

日本を支える主役・中小企業を応援する

2019  
6  
JUNE

# 商工ジャーナル

S H O K O J O U R N A L

特集：健康経営してますか？

クローズアップ：多文化共生時代に医療の現場から言葉の壁をなくす

諸国人物伝 志を次代へつなぐ：津田塾大学を創立した津田梅子



# 魁

双雲

さがけ

第32回

題字：武田 双雲

(株)鳥繁産業

日本唯一の鮮度保持の  
トータルアドバイザーとして躍進



ロータリー充填機。脱酸素剤(エパーフレッシュ)の中身を、包装材に注入し、1分間に500個製造する。レーザーによる温度検知装置を備え、温度管理をリアルタイムでできる



日本唯一の鮮度保持のトータルアドバイザーとして躍進

株式会社鳥繁産業

さきがけ 第32回



「モノと情報を併せて提供することが大切」と語る鳥越社長



アクアサニター。除菌消臭能力を持つ微酸性電解水で、安全性、有効成分の持続性が高い



包材についても、紙とフィルムの選定と組み合わせのほか、中身の特性や利用状況などに応じた工夫が必要。この「包む」と「配合」が同社の強みだ

# お客様の「美味しい」を大切に

津久見市は日本有数の石灰石の産地である。それを加工した消石灰は漆喰の材料のほか、酸性土壌の中和剤などに使われる。1895明治28年、現社長の曾祖父・鳥越京太郎氏が苦しい家計を助けるため丸京石灰工業所（現丸京石灰）を創

業。消石灰製造を始めた。1965（昭和40）年、大分市内の海苔屋から、「除湿乾燥剤に使うので石灰を小袋に入れて納品してほしい」と相談され、当時の丸京石灰の専務・鳥越克行氏（現社長の父）が、丸京石灰の石灰石を細かく砕く技術を活用して商品開発し、石灰乾燥剤の製造販売会社として鳥繁産業を設立した。

お菓子ははじめとする加工食品は、賞味期限まで鮮度を保つ必要がある。それには鮮度保持剤が不可欠だ。乾物から生ものまで、多様な食品形状に合わせ多様な鮮度保持剤があるが、そのすべてをラインアップして全国約1万軒の菓子屋に製造・販売するのが、株式会社鳥繁産業（大分県津久見市鳥越第一社）だ。

創業後20年ほどは、紙の小袋に石灰をスプーンで詰めたもの（商品名「ドライカル」）を大分近郊で販売していたが、菓子問屋の重鎮を通じて全国の菓子問屋とつながり、納期やロットなど菓子屋の困り事を解決しながら営業エリアを全国へ拡大した。

顧客のニーズに答えて、誤飲事故が多かった粒状乾燥剤に替わるシート状乾燥剤（シートドライヤー）、電子部品などにも使える乾燥剤（シリカゲル）、コバルトを使用しない環境対応型乾燥剤（コバルトフリー）など、既存の乾燥剤の進化、新商品開発に活発に取り組み続けた。

酸化の原因となる酸素を取り除くため鉄粉を使う酸素除去剤（エバーフレッシュ）、半生菓子のしっとり感を保ちつつ鮮度を守るアルコール揮散剤（アルコール）も開発した。保冷剤（ファインパック）の製造も手がけるようになるが、ラインでカビが発生。そのカビ防止研究から津久見の水を原料とし、除菌消臭能力を持つ微酸性電解水（ピュアスター、アクアサニター）が生まれた。

「贈答品のお菓子には、贈る人の感謝が込められ、贈られて食べた人の『美味しい』と思う感動が生まれる。私も社員も、それらの想いを感じながら、鮮度保持の役割の大切さを常に認識し、人々の幸せをささえているという誇りと感謝の気持ちを持ち続けたい」と鳥越社長は語る。

撮影 山口 隆 文 島野 紀

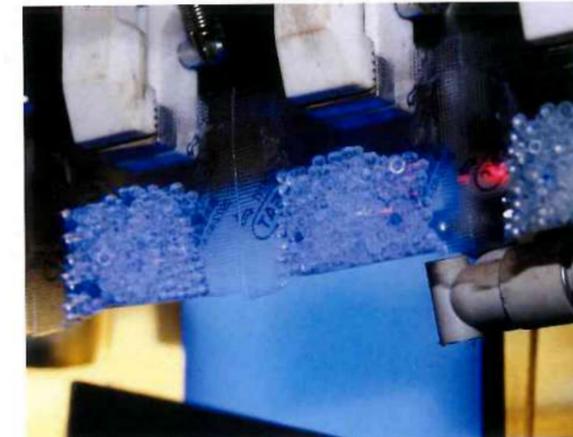
## 石灰石産地で石灰乾燥剤の製造・販売を始める

## 顧客のニーズに応えることで全国展開し商品も多様化

## 鮮度保持のアドバイザーとしてあらゆる工程に関わる



幅広いラインアップを誇る同社製品。上段左は「シートドライヤー」（シート状乾燥剤）、右は「ファインパック」（保冷剤）、中段左が「エバーフレッシュ」（脱酸素剤）、中央が「アルコール」（アルコール揮散剤）、下段は「シリカゲル」（乾燥剤）



シリカゲル封入機。包材の両側を細い棒状の検知器ではさみ、ふくらみの度合で内容量を確認すると同時に検品も行う

# 衛生管理等を含む情報・ノウハウも提供



品質管理部。「お客様支援係」で顧客支援を行う。夏場・冬場の多様な環境を人工的に再現するため恒温機を導入し、想定した環境での菌の繁殖や発酵の様子を計測する。賞味期限設定の根拠となる計測ができ、同社独自の「情報提供」サービスで、顧客からサンプルを預かる場合も多い

企業データ	
<b>(株)鳥繁産業</b>	
本社	大分県津久見市上青江4180
TEL	0972-82-8133
FAX	0972-82-8157
HP	https://www.torishige.co.jp/
創業	1965(昭和40)年4月
設立	1992(平成4)年7月
資本金	4000万円
年商	12億円(2019年6月期見込み)
従業員	85名